

環境スタートアップ支援に関する意見交換会・議事概要

・日時：2020年8月6日（木） 10時30分～11時30分

・WEB会議形式にて開催

・主な出席者：.

<環境スタートアップ、金融・支援関係者> ※50音順.

- ・出雲 充 株式会社ユーグレナ 代表取締役社長.
- ・大石 英司 みんな電力株式会社 代表取締役.
- ・川越 一磨 株式会社コークッキング 代表取締役 CEO.
- ・小嶋 不二夫 株式会社ピリカ 代表取締役.
- ・関山 和秀 Spiber 株式会社 取締役兼代表執行役.

- ・赤浦 徹 一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 会長.
- ・梅澤 高明 CIC Japan 合同会社 会長.
- ・斎藤 祐馬 デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社 代表取締役社長.

<環境省>

- ・小泉 進次郎 環境大臣.
- ・加藤 鮎子 環境大臣政務官.

1. 挨拶（小泉大臣、加藤政務官）

【小泉大臣】

- ・お忙しい中、お集まりいただき、感謝。先進的な取組をされているスタートアップと連携してイノベーションを起こしていくというアイデアは、加藤政務官の発案。冒頭の挨拶は、政務官から述べていただきたい。

【加藤政務官】

- ・お忙しい中、ご参加いただき、感謝。スタートアップ支援のプロジェクトは、環境大臣政務官になる前から思いがあった。二人の子供を持つ母親であること、故郷が環境も大事にしながら人と人のつながりも大事にしている地域であることもあり、本日ご参加の関山さんという未来に向けて情熱を傾けている方からの刺激を受けながら、日本がビジョンとして掲げている持続可能な社会の実現に向け前に進めるためには、国として何をやっていけばよいか、日頃考えていた。そこに向けて、リスクを取りながら頑張っているスタートアップの皆様にも多くのイノベーションを生んでいただくということが大事であるとの思いから、今回のプロジェクトを大臣のお許しいただいて進めさせていただいているところ。
- ・検討に当たっては、日本ベンチャーキャピタル協会、デロイト トーマツベンチャーサポートと勉強会を開催させていただいた経緯もあるところ、改めて感謝申し上げたい。

- ・ 本日は環境省の今後の取組について後ほど説明させていただきたく、それに対する忌憚のない意見をいただきつつ、今後の施策を進めてまいりたい。

【小泉大臣】

- ・ 気候変動対策をはじめ環境分野は、技術進展の速度が非常に速い。行政サイドとして常に最新のファクトとデータ、技術といったものにキャッチアップしていかないと、結果的に我々の打ち出す政策がずれていくことになる。そのことは、国民への不利益になるし、環境分野で頑張っているスタートアップのビジネス環境にも不利益を与えることになると思っている。スピード感のある世界でスタートアップが今何を考え、そして環境省に何を期待するのか、聞かせていただくとともに、今後、環境省とスタートアップが常に情報交換したり、一緒に連携できることを探したりできるコミュニティを作るきっかけに今回の意見交換会がなればと思っている。よろしくお願ひしたい。

2. 環境スタートアップ支援に関する環境省の今後の取組について（加藤政務官）

- ・ 我が国が目指す持続可能な社会と、現状との間には大きなギャップが存在しており、このギャップを埋めていくためには、イノベーションの創出が必要不可欠。その中でスタートアップに対する期待が近年高まっているところ、環境スタートアップへの支援に注力することで、イノベーションの創出を加速化させてまいりたい。
- ・ そのためには、各成長ステージに応じて切れ目なく支援していき、「これぞスターだ！」というロールモデルをしっかりと作っていくことが重要。そして、そのロールモデルを核としてコミュニティを形成・拡大し、エコシステムの構築に繋げていきたいと考えている。
- ・ このような方向性に沿って、まず今年度、4つの点に取り組んでいく。1つ目は「Green Startup Pitch（仮称）」というピッチイベントを開催したい。実績の乏しいスタートアップにおける1番の課題は「信用不足」と考えており、このピッチを勝ち抜いたスタートアップに環境大臣賞を授与することで箔をつけ、事業機会の拡大に繋がる後押しとしたい。また、このイベントを、コミュニティを形成する場ともなるようにしていきたい。
- ・ 2つ目は「次世代へのアントレプレナー教育・育成」として、未来を作る若者の力が発揮できるよう、高専生向けのビジネスコンテストや、若手起業家へのインキュベーションプログラムを実施していく。
- ・ 3つ目として、「環境スタートアップと地域とのマッチング」とあるが、簡単に言うと地域との連携を促進しましょうということ。スタートアップはニーズのある地域の情報を得たり接点を作ることが難しく、新規参入のハードルが高い。このため、自社製品やサービスなどの取組を登録していただき、ニーズのある地域とのマッチングを行っていく。マッチングしていく将来ビジョンづくりに参画していくような、バックキャスト的な支援を行っていくものです。
- ・ 4つ目は「環境省の調達における入札参加資格の拡大」である。現在、起業間もないス

スタートアップは小規模事業への入札に限定されている状況。国からの受注実績がスタートアップの信用アップに繋がるのではないかと考え、総合評価落札方式にて実施する調査事業等について、環境スタートアップの入札参加が可能となるよう、環境省の内部ルールの改正を検討している。

3. 環境省に対する出席者からのご意見等

【出雲様】

- ・ 環境省のスタートアップ支援について3つ提言させていただきたい。「我が国の強みを活かした」というキーワードを考えると、ヨーロッパはグリーンリカバリー、我が国の環境分野の強みは、水素、炭素循環、TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）署名企業数世界第1位。大玉としてはこの三つだが、環境スタートアップを核とした地域・地方の活性化ということも同時に重要になる。
- ・ 「①環境スタートアップへのスポットライティング」について。当社は、Japan Venture Awards や日本ベンチャー大賞「内閣総理大臣賞」を受賞させていただき、また下村文部科学大臣（当時）のときに大学発ベンチャー表彰の立ち上げをお手伝いさせていただいた。これらの経験を踏まえると、環境スタートアップ顕彰事業は、環境に特化した特色のあるものであることが重要。
- ・ 「②研究開発型環境スタートアップエコシステムの構築」について、他の分野では出身母体の冠がついたベンチャー企業がたくさんある。国立環境研究所の技術をカーブアウトする、もしくは、地方の大学生や高専生とコラボレーションしたスタートアップを核にエコシステムを構築していくのがよいのではないかと考えている。
- ・ 「③環境スタートアップを起点とした地域振興」として、国立環境研究所と地元の大学・高専生、中小企業等との交流を、加藤政務官からご説明のあったローカルSDGsプラットフォームを活用して促進してはどうか。その中の好事例に対し、①のスポットライティングを当てていくというサイクルを回すことによって、特徴のある環境スタートアップの育成ができるのではないかと考えている。

【大石様】

- ・ みんな電力は、世界で初めての電力ブロックチェーンによるトレーサビリティの商用化、国内の特許化に取り組み、横浜町をはじめ多くの発電所に協力いただき、再エネの調達量ベースでは国内最大規模となっている。また、多くの脱炭素志向の企業にビジネスが広がっており、企業群が一段となって脱炭素社会に向かっていくコミュニティが形成できている。
- ・ 法人は脱炭素化が広まっているが、一般の生活者をいかに脱炭素化に向けて誘導していくかというのが一つ大きな課題だと考えている。CO₂を多量に排出する安い電気ではなく、私たちが提供する再エネの良い電気が使われるようになってきており、市場環境は整ってきている。例えば、マルイのエポス会員（700万人）の1割（70万人）が再エ

ネに切り替えただけで 132 万トンの CO2 削減効果と 840 億円の売上効果があり、また、福島ほか気候非常事態宣言自治体への関係人口増加効果がある。

- ・ 環境省に要望したいことは2つ。1つ目は「資金環境」の面。欧米のグリーンリカバリーの1番のポイントは、お金の出し手にESG思考をもったベンチャーキャピタルが増えている点。端的に言うと、非財務諸表でいかに企業を評価するかということ。営業利益だけで評価しないということである。例えば、CO2削減効果がこれだけあるから企業価値が高いという観点で評価するESGベンチャーキャピタルが大事だが、日本ではまだやったふりが多い。ここの環境面を整えていただき、ESG思考のベンチャー投資家を増やして、ESGベンチャーとのコミュニティを是非作っていただきたいというのが一つ。
- ・ もう1つが、生活者向けの再エネ調達ガイドラインを作っていただきたい。何を選ぶと脱炭素につながるかが分かるガイドラインが必要だと考えている。

【川越様】

- ・ 我々は、TABETE という食品ロス削減のためのマッチングプラットフォームを運営している。612万トンの食品ロスが出ているが、まだ食べられるものについてレスキューすることが喫緊の課題。我々はそれをビジネスで解決しようと考えており、困っているお店の食品ロスを一般ユーザーにレスキューしてもらおうマッチングプラットフォームを運営している。これには、北欧の Too Good To Go という事例が元々あり、4万店舗近くが参加している。CO2削減の観点では食品の焼却の影響が非常に大きい。食べ物を食べ物として消費することが一番環境負荷をかけないので、まずは、こういったマッチングプラットフォームを整備することにチャレンジしている。特に注目すべきは、このスタートアップが20億円以上資金調達をし、成長しているというところ。
- ・ み環境スタートアップ・エコシステムの構築のためには、シードマネーやアーリーマネーを供給するベンチャーキャピタルがもっと増えなければ中々難しいと思う。環境分野、特に技術系のスタートアップは、通常のサービスやB to Bのビジネスに比べると成長スピードはそこまで出ない。技術系に限らず長期投資に対して免疫のあるファンドは国内にほぼ無いに等しいと考えている。民間への呼びかけで良いので、気候変動対策や環境対策に特化したファンド等の組成をベンチャーキャピタルに促していただきたい。

【小島様】

- ・ 当社は、プラスチックをはじめとするごみの流出問題にむけた調査や回収活動を行っている会社。
- ・ 端的に3つ意見を述べたい。我々スタートアップの成長を阻害する要因を排除するという観点で意見したい。
- ・ 1点目として、入札参加資格の拡大は大変素晴らしいと思う。是非実現していただきたい

い。

- ・ 2点目として、法制度によって環境問題の解決が阻まれている場合がある。例えば、ペットボトルのラベルを無くすことが出来れば、単一素材で作れるのでリサイクルしやすくなるし、ラベルが飛んでごみになってしまうリスクを減らせる。しかし、食品表示法等の規制があってラベルを剥がせないといった課題がある。こういったときに我々が全関係省庁に説明しに行くとなると大変時間がかかるため、環境省のサポートをいただけると有難い。
- ・ 3点目は非常に細かい点だが、環境省の業務自体の合理化・効率化を進めていただきたい。例えば、今回 zip ファイルと解凍パスワードのメールを別々に送っていただいているが、それがセキュリティ上プラスにならないことが実は証明されている。今までのルールに則って漫然と続けている結果、環境省の合理化を妨げているということが多くあると思うし、我々もこれに対応するために不合理になる面があるので、改善いただけるとありがたい。

【関山様】

- ・ 本日のテーマは我が国の環境スタートアップがどう世界に貢献できるかということ。将来、日本の幸福、日本人の幸福は、我が国がどれぐらい世界に貢献できるかということに直結してくると思うし、気候変動問題をはじめとする環境問題は人類の課題であるので、それに対してどれだけ我が国が貢献できるかということが重要。他国ができないようなこと、できていないことを先駆けてイノベーターなシーズを作ってイニシアティブをとることが重要。
- ・ 本日は2点ほど申し上げたい。1つ目は、主に開発で、シーズ・イノベーションの上で重要と思うことである。2つ目は、社会実装ベースで意見するもの。環境省にお願いしたいことというより、省庁横断的に取り組む必要があると思うものである。
- ・ 1つ目として、どうすればイノベーションのシーズに資金が集まるかという点では、キャピタルゲインの減税は非常に効果があると思う。また、ベンチャーはお金がないので、いかにキャッシュアウトせずに外部の有識者のリソースを活用できるかという点も重要であり、新株予約券の税制優遇対象範囲を拡大していただけるとありがたい。
- ・ 2つ目として、シーズだけ作っても社会実装、ビジネスの部分でうまくいかなければ大きな社会貢献ができない。このため、次世代製品の製造設備の設備投資に対する補助又は融資保証があると良い。また、スタートアップに適用される補助率が、大企業との連携プロジェクトにも適用されるようになると、大企業の重い腰も上がりやすくなると思う。
- ・ 地球規模の課題解決に向けた取組は国境をまたいだプロジェクトにもなる。グローバルな投資に対しても、積極的な政府の支援枠組みがあるとイノベーションが加速すると思われる。

【赤浦様】

- ・ 本日は投資家の立場からお話したい。協会へは加入が相次ぎ、244社となっており、4年で2倍以上に増えている。会員はベンチャーキャピタルだけでなく、イノベーションを志向する大企業やグローバルIT企業も加入しており、オープンイノベーションのコミュニティとなっている。スタートアップによる資金調達の総額は、2012年を底に順調に増加しており、2019年には4,400億円を超えている。
- ・ 他方、日米のスタートアップ投資額は37倍の開きがある。中国も同程度と言われており、米中との差は非常に大きい。なぜこのように差が開いているのかというと、機関投資家からの調達額を比較すると、日本では機関投資家と海外から調達できていないということが分かる。
- ・ 会長就任時の方針として、1つ目に機関投資家からベンチャーキャピタルへの資金流入の拡大、2つ目に大企業とスタートアップの連携、3つ目に官民連携による新産業の創出を挙げたところ。
- ・ 私見だが、戦後の日本は海外に対し、高度経済成長で自動車・エレクトロニクスの産業で勝って、平成の30年間ではIT（情報産業）に負けたと言える。これからは、自動車・エレクトロニクス・ITに次ぐ、次のパラダイムにおいて日本は勝たなければならない。次なるパラダイムとは、例えば気候変動問題など、世界規模の社会課題を解決することであると考えている。
- ・ 米国ではG A F A（Google、Amazon、Facebook、Apple）やMicrosoftのような新産業創出に、創業初期からベンチャーキャピタルが加わり重要な役割を果たしてきた。ベンチャーキャピタルが政官民としっかり連携して、新産業を創出できるよう努めて参りたい。

【梅澤様】

- ・ CICは世界9都市に展開する都心型の最大規模のスタートアップ集積拠点。10月に虎ノ門ヒルズビジネスタワーにてCIC Tokyoをオープン予定。Venture Café TokyoがCICの物理拠点に先駆けて、2018年の春に東京に参入しており、すでに113回のイベントを実施し、延べ2万5千人以上が参加している。最近では地方都市からの引き合いもあり、名古屋とつくばにVenture Caféの都市版、支店のようなものを outpost させていただいた。つくばでは月2回、名古屋で月1回、東京で月4回とイベントコミュニティも運用している。
- ・ CICの狙いの1つはスタートアップの幅を広げ、分野と要素技術の様々なかけ算の交点を増やしたいということにある。2つ目は、世界市場を目指すスタートアップを増やしたい、そのためのスタートアップ・エコシステムを内側からグローバル化したいと考えている。3つ目は、スタートアップの幅を広げる上で多様性がとても大事。女性の起業家、外国人の起業家、海外発のスタートアップ、こういった方々の拠点にもしていただきたいと考えている。

- ・ 国内最大のベンチャー向けの施設であるが、グローバルなスタートアップのコミュニティを構築できると考えている。設備的には大規模なコワーキングスペースやイベントスペース、前述のイベントコミュニティも有している。CIC と Venture Café は合わせて世界で 19 都市、欧州でも 2 拠点、アジア最初の拠点が東京という形になる。
- ・ スタートアップの幅を広げたいということを申し上げたが、今日のテーマでもある環境・エネルギー分野は大変重要な分野と認識。既にこの分野の 3 つのコミュニティと連携することを決めさせていただいた。それぞれのコミュニティに Venture Café のメンバーが参加する形で今までも連携してきたが、これからは CIC に入居を頂く、Venture Café との連携イベントを加速させていく、といった形で貢献したい。

【斎藤様】

- ・ 3 点、お話をさせていただく。1 つ目は、大企業がスタートアップにどんどん発注する流れを作ることが大切。イスラエルなどでは、大企業がスタートアップに発注すると政府が補助金を出している。
- ・ 2 つ目は、政府もスタートアップにどんどん発注していただきたい。入札参加資格の拡大だけだと、まだ結果が出ない。例えば、コンサルティングファームがスタートアップと一緒に組むと入札時に加点されるような仕組みとなると、スタートアップにどんどんお金が流れる。
- ・ 3 つ目は、大企業の中から 30 代の社長が生まれる流れが加速しており、この 1 年半で 40 人まで増えた。こういった方々に環境ベンチャーをやっていただくのも重要。ESG の Social の部分で女性、外国人というのもあるが、ここに若手を入れることが企業のサステナビリティにも大事だと思っている。

4. フリーディスカッション

【小泉大臣】

- ・ 「石炭電源+非化石証書」が実質再エネとしてまかり通ってしまうとの指摘について、我々にできることはないか事務方と一緒に早速議論する。
- ・ 30 代の社長が大企業から生まれるケースが増えているとの指摘について、その背景事情へのお考えを聞かせていただきたい。

【斎藤様】

- ・ 端的に、大企業が直面している最重要課題であるデジタル化が 30 代以下でないと分からない点が多いことが一つ。2 つ目が大企業で一定の権限を持つのが 30 代。この 2 つが絡み合って、この 1 年半で 40 人という数字となった。

【小泉大臣】

- ・ 30 代社長のコミュニティはあるのか。

【斎藤様】

- ・ 今まさにコミュニティを作ろうとしており、加速させていきたいと思う。

【小泉大臣】

- ・ 今ギリギリ 39 歳の大臣なので、来年の 4 月になる前に、このコミュニティと 1 回議論したい。

【加藤政務官】

- ・ 資金調達や投資環境の声が大きかったと感じた。サービスインまでの時間が長期化するという特徴が環境スタートアップにあるからこそ、そういったところへの支援が必要と思うが、その中で、どういうふうに評価をしていくのかを、スタートアップ支援という意味でも深めていく必要があると改めて認識。この評価のあり方を含め、投資環境についての意見を金融サイドから聞かせていただきたい。
- ・ 「ロールモデルできました！よかったね！」と思ったら、そのロールモデルがより高い目標を見出したときに、「日本じゃ勝負できる環境がない」と思って国外に出て行ってしまえば、次に続こうとするスタートアップも夢がなくなってしまう。そういう観点では、レイターも含めてシームレスに支援していかなければいけないと、課題の視野を広げていただいた。

【赤浦様】

- ・ 評価というのは本当に難しいが、評価するというよりは、起業家と一緒に作っていくというのが重要ではないかと思う。
- ・ 投資環境の改善という点では、R&Dから商業化に向かう期間、すなわちデスバレーを埋めることが必要であり、政府資金や政府調達がそこに入って民間資金の呼び水となるという形で支援していくのが非常に重要。米国ではイノベーション思考の大型ベンチャーが多数生まれており、まさにそこが成長ドライバーになっているが、起爆剤として S B I R (Small Business Innovation Research) が重要な役割を果たしたところもある。日本版 S B I R も、次なる産業の中心となる可能性が高い環境分野に非常に重要な役割を果たすのではないかと期待している。

【小泉大臣】

- ・ 長期投資に対する気運醸成が必要との指摘について、環境省は、E S G 金融を積極的に推進しており、先日も金融庁長官と私がプレスの前で対談を行った。環境大臣が金融庁長官と横並びになる絵は今までに無いこと。そして、E S G 金融の次のステップはインパクトファイナンスであり、社会にインパクトを与えているところに投資・融資が集まっていくようにしていかなければならない。正直言って、指標にばらつきがあり、どういう風にすれば投資家が選びやすいのか等、これからインパクトファイナンスを進めるうえでの環境整備もしていかなければならないが、間違いなく E S G の流れ、気運は高まっていると思う。大手の金融機関からは、コロナ以降、E S G やグリーンボンドがすごく伸びたと、聞いている。他方、こういった状況は、今のスタートアップの経営環境に前向きなインパクトを与えてるのかどうか、E S G 金融を後押ししている立場として、聞かせてほしい。

【川越様】

- ・ 他の方々に比べて、アーリー段階にいたので、違う見解になると思うが、例えば、フードロスを解決して儲かるの？と聞かれるケースが非常に多い。儲かるかどうかを最初に問われてしまえば、ソーシャルインパクトを目指しているスタートアップからすると「いや、それは・・・。もちろんほかの、もっと儲かるビジネスなんていろいろ考えられますよ」という話に結局になってしまうかと。もちろん、ビジネスモデルを磨き、実績を積み上げるのは大前提として必要だが、毛嫌いというか、前提の段階で「なんか儲からなさそう」「それってNPOに任せれば良いんじゃないの？」といった議論をする人がまだまだ多いという印象。

【小泉大臣】

- ・ それを解決するためにも、今年初めて「ESGファイナンスアワード」を開催し、環境大臣表彰も行ったところ。その思いは、ESGは企業の余力で取り組むものではなく経営の中核に据えるものだという点を浸透させることと、企業のCSR部門の皆さんにエールを送りたいということ。サステナビリティ部門に変わるなどの変化はあるものの、まだ現場が追いついていないというのは感じており、そのためには何ができるか。更なる発信強化が大事か。

【川越様】

- ・ 個人的には特効薬的なものは中々難しいとっていて、じわじわとムーブメントを作っていく、そういうことを発信・発言をする方が、例えば、金融機関の方も含めて増えていくことが重要。スタートアップ・エコシステムも、数年前と比べたら全くもって理解度が変わってきたが、斎藤社長をはじめとする方々のお力であり、ESGについても同様に、言い続ける方が増えることが重要と思う。

【小嶋様】

- ・ 我々も企業のESG部署とやりとりをしていて思うのだが、彼らにとってのESGの仕事は、ESG投資家から評価を受ける評価項目を満たすことに尽きてしまっている。実質的には、ESG投資家が参考に行っているガイドライン上、環境分野の評価項目は、「温室効果ガスをどれだけ抑え込んでいるか」、「会社全体としての廃棄物量をどれだけ削減できているか」の2点でしかない。つまり、この2点以外は、企業のESG部署にとっては環境問題ではないし評価されないものである。評価基準は、基本的には海外の機関投資家のガイドラインや、評価項目を作っている評価会社が扱っているものなので、ここに日本版の評価基準を作るといった風穴をあけていかないと起業家のモチベーションは変わらないのではないかと思います。

【梅澤様】

- ・ 別の論点だが、本当に力強い、持続性のある成長産業を作っていくとなると、世界からリソースを集めるという視点が大切だと思う。日本が勝つ可能性のある、例えば基礎技術の厚みがある分野で、世界から研究者、起業家、投資家が集まってくるような長期での戦略も併せて議論してはいかがか。例えば、研究所やスタートアップに日本で実験をしてもらおうという形で誘致をする、そのために必要なスマートレギュレーションをする、

というような発想も欲しいなと思う。

5. まとめ

【加藤政務官】

- ・ スピードが求められる中、常に新しいものにチャレンジし、時間が1分でも惜しい皆様方と、こうして議論ができたことに感謝申し上げます。Web形式としたことで、なるべくご負担をかけない形で実施できて良かった。環境省としても非常に刺激になった。ご意見を受け止めて、前向きに検討していきたい。これからも色々のご意見をいただければ幸いである。

【小泉大臣】

- ・ 今回の意見交換会はスタートだと思っている。こういう形で環境省とのコミュニケーションを取る機会は今まで無かったと思う。コミュニケーションを常時取れるようなコミュニティの場を作り続けていくことが、結果としては、タイムリーかつ現場に届く政策立案にも繋がる。この1回の意見交換で、いきなり何か生まれるものではないとは思いますが、必ず今よりも前向きな政策につながっていくものをご理解いただきたい。是非これからも皆さんと一緒に色んなことができるのを楽しみにしている。

以上